

平成29年度第2四半期

退職等年金給付積立金 管理及び運用実績の状況
(地方公務員共済)



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

平成29年度 第2四半期運用実績 (概要)

運用利回り
(第2四半期) + 0.14% ※実現収益率 (簿価)

運用収益額
(第2四半期) + 7億円 ※実現収益額 (簿価)

運用資産残高
(第2四半期末) 5,388億円 ※簿価

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

目次

・平成29年度 市場環境（第2四半期）	P 4
・平成29年度 資産構成割合	P 6
・平成29年度 運用利回り	P 7
・（参考）平成28年度 運用利回り	P 8
・平成29年度 運用収入額	P 9
・（参考）平成28年度 運用収入額	P10
・平成29年度 資産額	P11
・（参考）平成28年度 資産額	P12
・用語解説（50音順）	P13

※ 当該報告書は、地共済の管理及び運用の状況を取りまとめたものです。

平成29年度 市場環境 (第2四半期) ①

【各市場の動き (平成29年7月～平成29年9月)】

- 国内債券：**10年国債利回りは、やや低下(債券価格は上昇)しました。7月の日銀の同時オペ(国債買い入れオペの増額と指値オペを同時に実施)による長期金利上昇けん制や、北朝鮮情勢緊迫化を受け、利回りは9月初旬に一時マイナスとなりましたが、緊迫化する北朝鮮情勢への警戒感が和いだことや、海外金利の上昇に連動して、利回りは期初の水準付近まで上昇しました。
- 国内株式：**国内株式は、上昇しました。北朝鮮情勢の緊迫化や円高が株価には重石となりましたが、9月中旬以降、米国株の上昇や、解散総選挙による安倍政権の政策継続期待などから、株価は上昇しました。
- 外国債券：**米国10年国債利回りはやや上昇(債券価格は下落)しました。7-8月は、弱いインフレ率や、米政権運営を巡る混乱を背景に、利回りは低下しました。9月になり、年内の追加利上げ観測が強まったことなどから、利回りは期初の水準付近まで上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、ECBの金融政策正常化ペースに対する市場の見方に振らされた結果、ほぼ横ばいとなりました。
- 外国株式：**米国株式は、上昇しました。米政権運営を巡る混乱や緊迫化する北朝鮮情勢、ハリケーン上陸に伴う被害への懸念等が重石となる局面もありましたが、堅調な経済指標や好調な企業業績、原油高にも支えられ、9月の税制改革案の発表も買い材料となり、株価は上昇しました。ドイツ株式は、ユーロ高が重石となる展開が続きましたが、9月になり、対米ドルでユーロ高が一服すると上昇に転じました。
- 外国為替：**ドル/円は、やや円安となりました。7-8月は、米長期金利低下や、米政権運営を巡る混乱、北朝鮮情勢の緊迫化などで円高となりましたが、9月になり、米長期金利が上昇に転じると、期初の水準付近まで円安が進みました。ユーロ/円は、9月の理事会後にECB総裁が資産買い入れ策縮小に言及するなどし、円安となりました。

【ベンチマーク収益率】

	平成29年7月 ～平成29年9月
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.18%
国内株式 TOPIX(配当込み)	4.74%
外国債券 シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2.46%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	5.60%

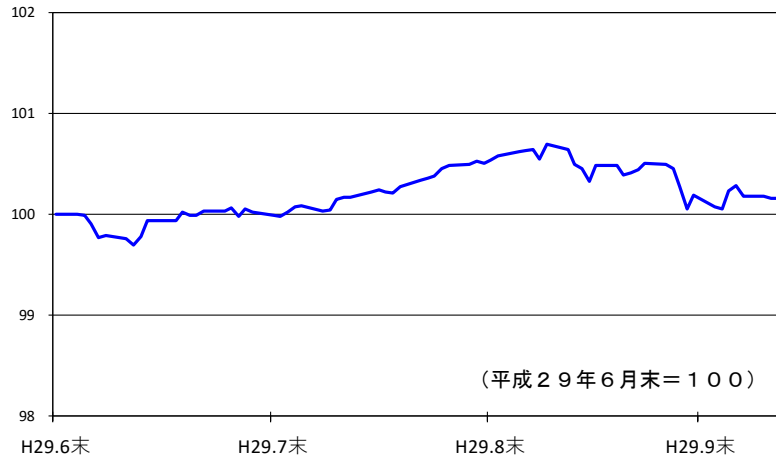
【参考指標】

			H29年6月末	H29年7月末	H29年8月末	H29年9月末
国内債券	(10年国債利回り)	(%)	0.09	0.08	0.01	0.07
国内株式	(TOPIX配当なし)	(ポイント)	1611.90	1618.61	1617.41	1674.75
	(日経平均株価)	(円)	20033.43	19925.18	19646.24	20356.28
外国債券	(米国10年国債利回り)	(%)	2.30	2.29	2.12	2.33
	(ドイツ10年国債利回り)	(%)	0.47	0.54	0.36	0.46
外国株式	(NYダウ)	(ドル)	21349.63	21891.12	21948.10	22405.09
	(ドイツDAX)	(ポイント)	12325.12	12118.25	12055.84	12828.86
外国為替	(ドル/円)	(円)	112.33	110.46	110.07	112.54
	(ユーロ/円)	(円)	128.08	130.20	130.82	133.04

平成29年度 市場環境 (第2四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成29年7月～平成29年9月)

【国内債券】



【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

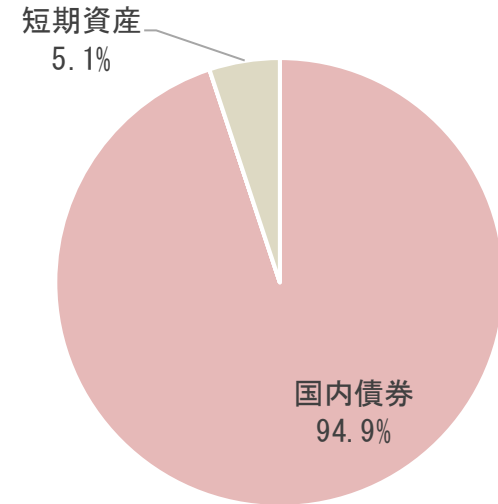


平成29年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	94.3	91.7	94.9	—	—
短期資産	5.7	8.3	5.1	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	—	—

第2四半期末 運用資産別の構成割合



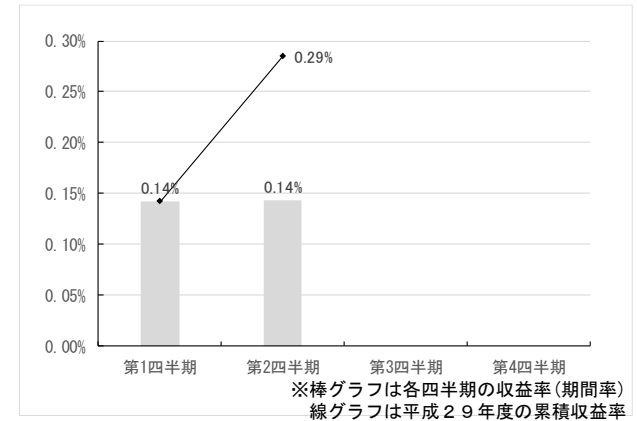
- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。
(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成29年度 運用利回り

- 平成29年度第2四半期の実現収益率(簿価)は、0.14%となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

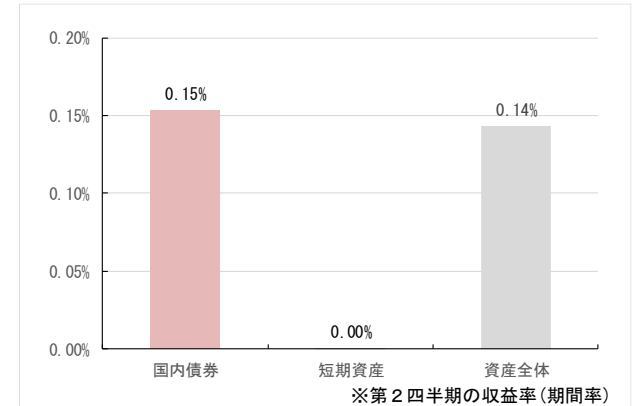
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.14	0.14	—	—	0.29
国内債券	0.15	0.15	—	—	0.30
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	0.44	0.36	—	—	0.80



(注1) 特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注2) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 各四半期及び「年度計」の収益率は期間率です。

(注4) 「年度計」は平成29年度上半期の収益率です。

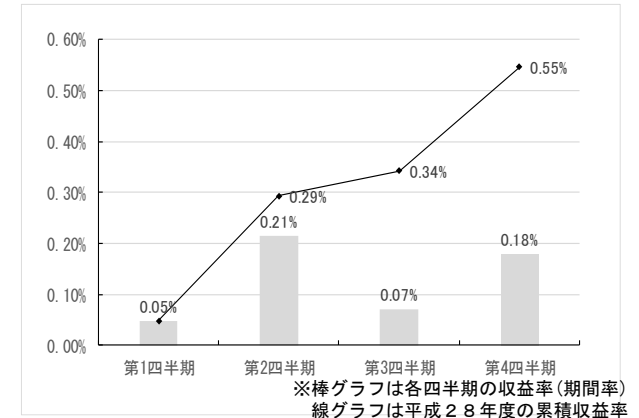
(注5) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成28年度 運用利回り

(単位：%)

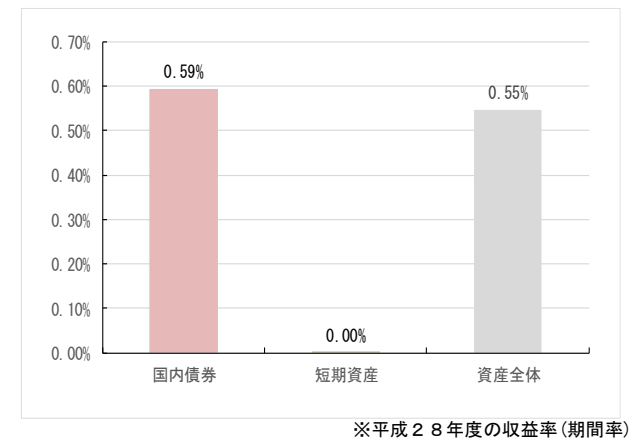
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.05	0.21	0.07	0.18	0.55
国内債券	0.05	0.24	0.08	0.19	0.59
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.34	▲2.03	▲1.72	▲0.38	▲2.23



(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

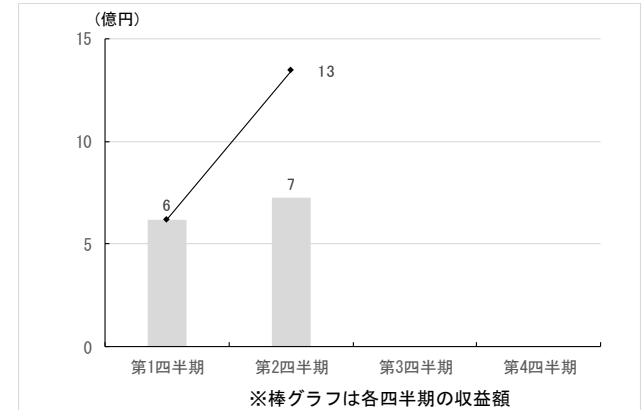
(注3) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

平成29年度 運用収入額

- 平成29年度第2四半期の実現収益額(簿価)は、7億円となりました。
○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

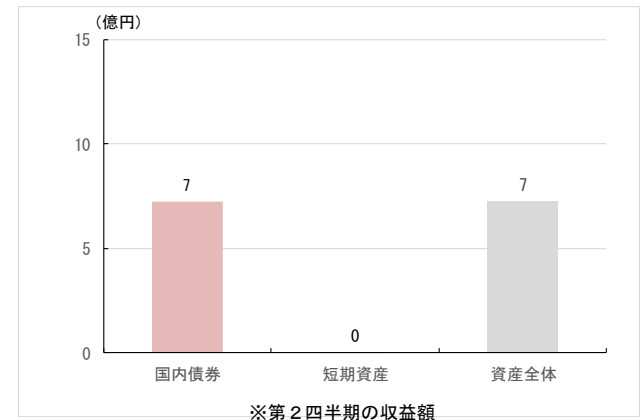
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	6	7	—	—	13
国内債券	6	7	—	—	13
短期資産	0	0	—	—	0



(参考)

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	19	18	—	—	37



- (注1) 「年度計」は平成29年度上半期の収益額です。
(注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
(注3) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
(注4) 総合収益額(時価)は、実現収益額(時価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成28年度 運用収入額

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1	5	2	7	15
国内債券	1	5	2	7	15
短期資産	0	0	0	0	0

(参考)

(単位：億円)

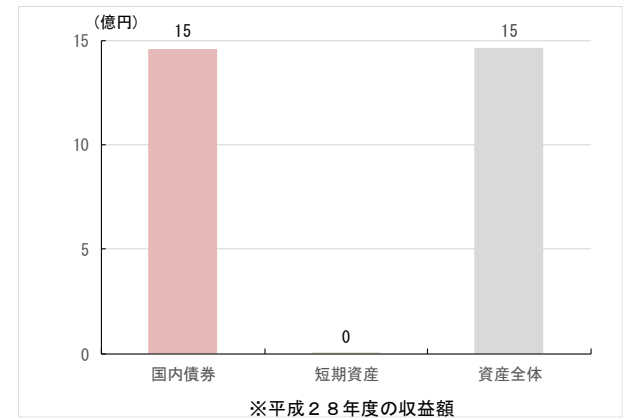
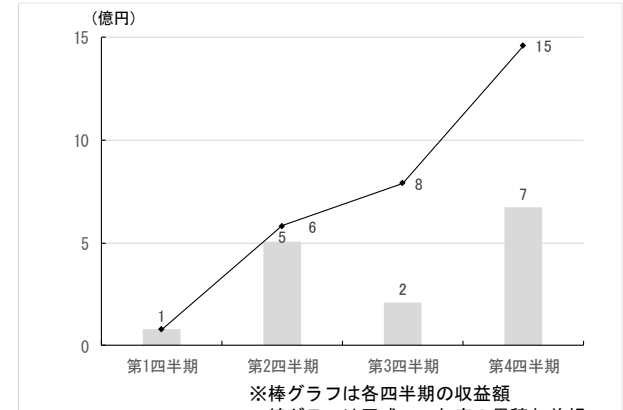
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	55	▲50	▲52	▲14	▲60

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3) 総合収益額(時価)は、実現収益額(時価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成29年度 資産額

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	4,330	4,309	▲21	5,115	5,105	▲9	—	—	—	—	—	—
短期資産	391	391	0	274	274	0	—	—	—	—	—	—
合計	4,721	4,700	▲21	5,388	5,379	▲9	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成28年度 資産額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,692	1,783	91	2,490	2,528	37	3,076	3,062	▲14	3,876	3,836	▲39
短期資産	288	288	0	151	151	0	299	299	0	234	234	0
合計	1,980	2,071	91	2,641	2,678	37	3,375	3,361	▲14	4,110	4,071	▲39

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。

用語解説（50音順）①

- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本 (簿価) 平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)
- 退職等年金給付積立金
被用者年金一元化後、各共済組合、市町村連合会（以下「共済組合等」という。）が年金払い退職給付のため積立を開始し、管理運用している退職等年金給付組合積立金と、地方公務員共済組合連合会が共済組合等の年金払い給付が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積立している退職等年金給付調整積立金を合せた積立金です。

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。地方公務員共済組合連合会で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

・ NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村證券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

・ シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

Citigroup Index LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、Citigroup Index LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

4 外国株式

・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。